

札幌丘珠空港ビル株式会社
平成25年度 経営情報
(平成26年3月末日現在)

1 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

商号	札幌丘珠空港ビル株式会社 Sapporo Okadama Airport Building Co.,Ltd
所在地	札幌市東区丘珠町丘珠空港内
設立年月日	平成2年5月23日
資本金	4億9,800万円

(2) 事業者が行う事業の内容

① 主な事業

- ・ 貸室業及び空港利用施設の賃貸業
- ・ 航空事業者、航空旅客及び航空貨物に対する役務の提供

② 附帯事業

- ・ 食品・清涼飲料・煙草・旅行用品及び観光土産品の販売
- ・ 旅客及び送迎客に対して、見学・送迎施設や待合室の提供、その他サービスの提供
- ・ 広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

第24期事業報告書(P4「取締役及び監査役」)に記載のとおりです。

(4) 事業の概況

第24期事業報告書(P1「事業の概況」)に記載のとおりです。

2 第22期事業報告書

(1) 事業の概況 (P1～P3)

(2) 会社概要 (P3～P4)

(3) 計算書類等 (P5～P9)

3 設備の状況

(1) 既存設備の状況

(単位:千円)

	帳簿価格				合計
	建物	建物付属設備	器具備品	その他	
旅客ビル	420,552	35,563	3,721		459,836

(2) 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

I 事業の概況

1 事業の経過及び成果

我が国の経済は、金融政策や経済対策の効果により、円安の定着や、株価の上昇等から、企業収益は改善し、景気の緩やかな回復傾向が見られる状況となりました。

こうした中、航空業界は、LCC（ローコストキャリア）の日本市場でのシェア拡大や、訪日外国人旅行者が1000万人を達成する等、全体的に回復の兆しが見えてきたところですが、一方で航空燃料の高騰や、消費増税に伴う消費の低迷の懸念等、先行きが不透明なところがあります。

当空港においては、HAC（㈱北海道エアシステム）の安定運航に伴う信頼回復及び7月に三沢（八戸）線を新規就航したこと、更には7月からJAL（日本航空 ㈱）とのコードシェア便（共同運航便）の効果から、年間乗降客数は、163,090人となり、対前年度比31,155人の増（23.6%の増）、搭乗率63.2%（10.5ポイントの増）と好調に推移いたしました。

【路線別 乗降客数】

路線	乗降客数 (人)	構成比 (%)	対前年度比 (%)	搭乗率	
				(%)	対前年度比 (ポイント)
函 館	84,522	51.8	16.9	67.7	12.4
釧 路	48,135	29.5	48.1	54.7	4.8
利 尻	17,423	10.7	31.8	69.6	15.1
三沢（八戸）	12,879	7.9	—	55.4	—
名古屋小牧チャーター	131	0.1	—	86.2	—
合 計	163,090	100.0	23.6	63.2	10.5

※三沢（八戸）線は、平成25年7月1日から運航。

参考：函館⇄奥尻	10,265	—	12.4	41.6	3.5
----------	--------	---	------	------	-----

また、7月7日に、FDA（㈱ソドリーエアラインズ）が、名古屋小牧空港から当空港へのテストフライトを実施し、11月16日には、同路線のチャーター便が運航されたところであります。

2 経営状況

営業収益については、当社直営物販店の売上増等により、150,095千円（対前年度比5.2%増）となり、売上原価17,775千円を差し引いた売上総利益は、132,320千円（対前年度比2.2%増）となりました。

営業費用では、可能な限り経費の削減を図りましたが、屋上の防水工事及び照明のLED化工事を実施した結果、135,336千円（対前年度比6.8%増）となり、営業損失金額は、3,016千円、経常損失金額は、1,287千円、当期純損失金額は、1,610千円となりました。

資金の状況については、節電対策に伴う照明のLED化工事等の支出がありました。現預金及び有価証券を合わせて、283,691千円（対前年度比22,829千円・8.8%増）となったところであります。

3 今後対処すべき課題

当空港にとっては、HACの安定運航及び安定経営が必要不可欠であり、今後もHAC等と連携をして空港の利用促進を図るとともに、FDA（機7ジドリームエアラインズ）のチャーター便の運航等に伴う、新たな需要に対応すべく検証し、利用者サービスの向上に努めて参ります。

また、当空港ビル施設は、平成4年の開業から22年を経過し、建物保全への費用増が見込まれているとともに、当社の経営は、今後も厳しい状況が見込まれることから、費用の更なる削減を図るとともに、物販店の売上収入及び広告収入の増加に努め、経営の安定化を図って参ります。

更には、HACをはじめ、北海道、札幌市、経済界、就航先空港ビル会社等の関係機関と連携し、乗降客増の対策として、新たな需要の発掘と冬期の需要喚起を図るとともに、乗降客以外の集客対策として引き続き、毎月開催している産直市、ロビーコンサートを柱として、札幌丘珠エアポートアカデミー、きつずわ〜くをはじめ、各種イベントを継続して開催することで、当空港をより身近に感じ、理解や関心を高めてもらうよう取り組んで参ります。

更には、国が進める国管理空港（共用空港含む）の経営改革についても、関係機関と協議の上、引き続き、当空港の経営改革について調査及び検討を進めて参ります。

4 設備投資の状況及び資金調達の状況

今期は、エレベーターの更新（バリアフリー化等）工事及び点字ブロック及び点字サイン等の設置に係る改修工事等、総額13,714千円の建設改良事業を行いました。

なお、この資金は、全額自己資金をもって充当いたしました。

5 入居者（平成26年3月31日現在）

① 航空会社

株式会社北海道エアシステム（HAC）

② 飲食店

丘珠キッチン（株式会社スコット）

③ 物販店

スカイショップおかだま（当社直営店）

④ レンタカー

株式会社トヨタレンタリース札幌

株式会社日産カーレンタルソリューション

三愛自動車工業株式会社

オリックス自動車株式会社

⑤ その他

札幌市

北海道札幌方面東警察署丘珠空港警備派出所

国際航空給油株式会社

株式会社ジーエム北都

株式会社日本空港コンサルタンツ

北海道フライトサービス株式会社

6 業績の推移

単位 千円

回 次	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期 (当 期)
決 算 年 月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売 上 高	87,546	137,611	142,728	150,095
営 業 利 益 金 額	-43,622	-9,145	2,740	-3,016
経 常 利 益 金 額	-21,996	3,053	3,148	-1,287
当 期 純 利 益 金 額	-22,971	2,763	2,547	-1,610
一 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額	-2,306 ^円	277 ^円	256 ^円	-162 ^円
総 資 産	721,234	727,282	738,670	750,440
純 資 産	685,922	688,685	691,232	689,621

記載金額は、千円未満を端数処理しております。

II 会社概要 (平成26年3月31日現在)

1 主要な事業内容

貸室並びに空港利用施設の賃貸業、航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供等

2 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 34,320 株
 (2) 発行済株式の総数 9,960 株
 (3) 当期末株主数 10 名

3 株主の状況

株 主 名	株 数(株)	持株比率(%)	株主に対する出資
札 幌 市	2,600	26.11	0
ANAホールディングス(株)	2,500	25.10	0
北 海 道	1,300	13.05	0
(株)日本政策投資銀行	1,300	13.05	0
札幌商工会議所	862	8.66	0
(株)北洋銀行	498	5.00	0
(株)北海道銀行	450	4.52	0
北海道電力(株)	200	2.01	0
北栄保険サービス(株)	150	1.50	0
北海道瓦斯(株)	100	1.00	0

4 取締役及び監査役

役職名	氏名	摘要
代表取締役社長	秋元 克広	札幌市副市長
常務取締役	橋 俊明	
取締役	若松 郁郎	札幌市市民まちづくり局都市計画担当局長
同	渡邊 直樹	北海道総合政策部航空局長
同	大橋 裕二	㈱日本政策投資銀行北海道支店次長
同	高田 敏春	札幌商工会議所常務理事・事務局長
同	小林 良輔	㈱北洋銀行常務執行役員
同	山川 広行	㈱北海道銀行専務執行役員
同	森 昌弘	北海道電力 ㈱常務取締役
同	杉岡 正三	北海道瓦斯 ㈱取締役常務執行役員
監査役	佐藤 馨一	学校法人北海学園北海商科大学教授
同	高野 一夫	高野公認会計士事務所 公認会計士 税理士

当期中の退任取締役

常務取締役	田中 和男	(平成25年6月21日退任)
取締役	相原 重則	(平成25年6月21日退任)
取締役	村木 一行	(平成25年6月21日退任)
取締役	武田 浩	(平成25年6月21日退任)
取締役	津元 淳	(平成25年6月21日退任)
取締役	高橋 賢友	(平成25年6月21日退任)

5 主要な借入先・借入残額等

なし

6 従業員の状況

単位 人

男・女別及び人員	
男性	1
女性	1
合計	2

(注) 上記には、嘱託社員(1人)及びパート社員(3人)は、含まれておりません。

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	189,866,983	流動負債	37,442,464
現金及び預金	183,690,814	未払金	28,565,238
商品	1,020,402	未払法人税等	799,100
前払金	186,234	未消費税等	749,500
未収入金	4,969,533	前受金	6,436,095
		預り金	228,393
		賞与引当金	664,138
固定資産	560,572,895	固定負債	23,376,200
有形固定資産	459,834,794	長期預り金	15,594,000
建物	420,551,586	退職給付引当金	7,782,200
建物付属設備	35,562,156		
工具器具備品	3,721,052		
無形固定資産	434,901	負債合計	60,818,664
電話加入権	218,400	純資産の部	
ソフトウェア	216,501	株主資本	689,621,214
投資等	100,303,200	資本金	498,000,000
保険積立金	3,200	利益剰余金	191,621,214
投資有価証券	100,000,000	利益準備金	15,000,000
保証金	300,000	その他利益剰余金	176,621,214
		別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	41,621,214
		純資産合計	689,621,214
資産合計	750,439,878	負債・純資産合計	750,439,878

損 益 計 算 書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金	額
売 上 高		150,094,585
賃 貸 収 入	119,753,420	
附 帯 事 業 収 入	7,072,417	
商 品 売 上	23,268,748	
売 上 原 価		17,774,793
期 首 商 品 棚 卸 高	698,690	
商 品 仕 入	18,096,505	
期 末 商 品 棚 卸 高	1,020,402	
売 上 総 利 益		132,319,792
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		135,335,703
営 業 損 失 金 額		3,015,911
営 業 外 収 益		2,880,797
受 取 利 息	162,554	
雑 収 入	2,062,334	
賞 与 引 当 金 戻 入	655,909	
営 業 外 費 用		1,152,364
支 払 利 息	33,006	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	664,138	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	453,400	
雑 損 失	1,820	
経 常 損 失 金 額		1,287,478
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		1,287,478
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		323,014
当 期 純 損 失 金 額		1,610,492

株主資本等変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位 千円)

項 目	株 主 資 本							株主資本計 合	純 資 産 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金					利 剰 余 益 金 計		
		利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			益 金 計			
			別 積 立 金	途 途 途 途 積 立 金	建 設 繰 越 利 益 剰 余 金				
前期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	43,231	193,231	691,231	691,231	
当期変動額									
剰余金から 準備金へ振替					0				
剰余金の内訳 科目間の振替					0				
当期純損失金額					1,610	1,610	1,610	1,610	
当期変動額合計		0	0	0	△ 1,610	△ 1,610	△ 1,610	△ 1,610	
当期末残高	498,000	15,000	100,000	35,000	41,621	191,621	689,621	689,621	

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|----------|--------------|
| ① 有形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ 繰延資産 | 定額法によっております。 |

(2) 重要な引当金の計算基準

- | | |
|-----------|---|
| ① 退職給付引当金 | 従業員への退職金支給に備えるため、当期末における退職金要支給額の当期分を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 |

(3) 消費税の会計処理 税抜き方式によっております。

(4) リース取引の処理方法 ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

- | | |
|------------------|----------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 34,320 株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 9,960 株 |

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額	802,011 千円
----------------	------------

監 査 報 告

平成26年5月15日

札幌丘珠空港ビル株式会社
代表取締役社長 秋元 克広 様

監査役 佐 藤 馨



監査役 高 野 一 夫



私、監査役として、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第24期事業年度における会計及び会計以外の業務の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1 監査方法の概要

- (1) 会計監査のため会計帳簿及び書類を閲覧し、計算書類について慎重に検討し、必要と思われる審査、立会い、照合、取締役等からの報告聴取その他相当な方法を用いて調査いたしました。
- (2) 会計以外の業務執行の経過及び結果を監査するため、取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を求め、決裁書類等重要な書類を閲覧し、その他必要と思われる方法を用いて調査いたしました。

2 監査役の意見

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致していると認めます。
- (2) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上